



持続可能なツーリズム産業の構築へ積極的に活動 JATA が記者懇談会、旅行振興や人材確保策など説明

日本旅行業協会（JATA）は 7 月 4 日にメディア各社との記者懇談会を開催した。懇談会には高橋広行会長ら JATA 幹部が出席。2026 年度から始まる政府の第 5 次観光立国推進基本計画への盛り込みを要望した提言の内容を説明するとともに、海外、国内、訪日旅行の活性化や人材確保・育成に向けた JATA の取り組みについて紹介した。高橋会長は持続可能なツーリズム産業の実現に向けて、均衡の取れた双方向交流の実現や訪日旅行者の地方分散と日本人旅行需要の平準化。そして DX によるビジネスモデルの変革と観光産業の担い手育成と学校教育への反映が重要なポイントになると強調した。



JATA 高橋広行会長

観光立国推進基本計画策定の提言取りまとめ 「ツーリズムで築く世界に誇る日本の未来」

高橋会長は冒頭で足元の日本の旅行を取り巻く現状について説明した。訪日インバウンドについては 2024 年が過去最高の約 3687 万人。今年に入っても 1～5 月で約 1814 万人となり、昨年を上回るペースで上昇している。一方で日本人のアウトバウンドに関しては 2024 年が約 1301 万人で、コロナ禍前の約 65% の回復にとどまっている。今年 1～5 月は約 555 万人で、前年からは約 14% の伸びとなっているものの、19 年比では 70% 程度の回復率となっているのが実情だ。

高橋会長は「双方向交流における不均衡が一層深刻化していること。そしてコロナ禍以降の若年層の海外渡航機会減少により、国際競争力の低下リスクが高まっている」と改めて強調した。さらに「訪日旅行者の大都市圏集中の傾向がさらに加速している中で、訪日旅行者の地方分散の強化や国内旅行者の旅行時期の平準化などの整備が不可欠である」という考えも示した。

そのような現状の中で日本政府は 2026 年度からスタートする「第 5 次観光立国推進基本計画」の検討をスタートした。その動きを受けて JATA はこのほど「ツーリズムで築く世界に誇る日本の未来～持続可能かつ先進的な観光産業構築に向けた包括的政策提言～」と題した提言書を取りまとめ、政府や国会議員などに対して要望活動を開始したことを紹介した。

訪日 6000 万人目標に 8 視点提言 パスポート取得費見直しと国際交流必修化

要望書は 2030 年訪日外国人旅行者

数 6000 万人達成を最重要目標とし、これを実現するために必要な 8 つの柱を示し、具体的施策と要望を提示した。

8 つの柱は「海外渡航者の拡大による均衡のとれた双方向交流の実現」「国際交流機会の創出による若者の国際教育強化」「訪日旅行者の地方分散と地域経済の活性化」「オーバーツーリズム対策にも資する国内旅行需要の平準化」「DX によるビジネスモデル改革と持続可能な観光の追求」「長期的な観光産業の担い手育成と学校教育への反映」「健全な観光産業の育成」「旅行安全マネジメントの高度化と情報連携体制の確立」とした。

このうち、日本人海外渡航者の拡大による均衡の取れた双方向交流の実現にあたっては、現在 17% 台にとどまっているパスポート保有率の向上に向け、渡航者の負担低減に資するパスポート発給申請手数料などの抜本的な見直しを求めた。

また、若者の国際教育強化を図るために、海外修学旅行や語学研修、国内国際交流事業等を高校卒業までに体験する「国際交流必修化」の実現を要望した。

このほか、各国政府観光局と日本政府観光局（JNTO）の連携により広報戦略や各種インセンティブ制度の拡充。地方空港の積極的な利活用を促進する長期計画策定と国際線就航支援とチャーター便運航促進のための助成制度の拡充についても提言に盛り込んだ。

ラーケーション推進など平日休み増加策を アドベンチャートラベルガイド育成支援も

訪日旅行者の地方分散強化と国民の旅行時期の平準化については、国内旅行需要の平準化に向け、子どもの学びと休暇を組み合わせた「ラーケーション」や県民の日による平日休みの増加や有休休暇の取得日数の拡大を要望した。

訪日客の地方分散強化に絡めた要望としては、アドベンチャートラベルガイド育成制度の構築等を通じた高付加価値化の推進や国内旅行会社の訪日旅行対応力強化支援などを求めた。

DX 推進でビジネスモデル見直しを 担い手育成と観光教育の強化も重要

ツーリズム産業の発展に向けた提言としては DX（デジタルトランスフォーメーション）によるビジネスモデルの改革や観光産業の担い手を育成するための施策を強化することを要望した。

観光 DX 関連の要望に関しては、旅行業界と関係観光産業における DX 推進のための技術導入支援プログラムの推進。全国各地の着地型商品の流通強化や商品造成の多様化に資するプラットフォームなどの検討。キャッシュレス決済推進、MaaS の整備といった先進国の成功事例を積極的に取り入れた観光産業の DX 化促進策の策定と推進を提言に盛り込んだ。

観光産業の担い手育成に関しては、観光産業や日本を代表する基幹産業へと成長している客観的事実の教育への反映。観光に特化した大学・研修機関の強化など国レベルでの人材育成の促進。そして、国内外の観光特化大学や専門研修機関への派遣などによる観光産業におけるグローバル人材の育成を求めた。

海外パッケージの新価値提案モデル検討 推進委員会に新ワーキンググループ

高橋会長からのプレゼンテーションに続き、海外、国内、訪日、人材育成それぞれのテーマで担当役員がプレゼン

旅行関連

Tourism News

ーションを行った。

海外旅行については酒井淳副会長が説明した。

海外旅行を取り巻く現状については、円安や物価高による海外現地コスト高、燃油サーチャージの高止まりなどが依然として継続していることや、航空仕入環境のグローバルスタンダードへの対応など外的要因が変化していることを指摘した。

また、旅行会社が抱える課題として、コロナ禍を経て海外旅行の営業、オペレーション部門などで人材不足が顕在化していること。そして、近年のテクノロジー進化で顧客が有益な情報を簡単に入手することができ、旅行会社の存在が薄くなりつつあることに危機感を募らせた。

このような現状を踏まえ JATA の海外旅行推進委員会では、このほど「海外旅行リエンジニアリングワーキンググループ (WG)」を立ち上げたことを報告した。

今回立ち上げた WG は今後の旅行会社・JATA 会員会社がレジャー市場を中心とした募集型企画旅行に対し、どのようなタッチポイントから取り組むべきかを検討し、海外旅行の「近未来予想図」を考える場とする。

手始めに海外諸国の旅行会社によるアウトバウンドビジネスの事例を調査・考察する。同時に今後 5 ～ 10 年の海外レジャー市場を取り巻く環境を明確に可視化し、業界全体で取り組むべき戦略や打ち手を具体的に検討する。そして「海外パッケージツアーの新たな価値提案モデル」を策定し、日本人海外旅行需要を持続的に拡大する方策を提起していくことにしている。



酒井淳副会長

国内、地域と携した高付加価値商品提供 能登半島地震復興関連で存在感発揮

国内旅行は小谷野悦光副会長が説明を行った。国内旅行マーケットはコロナ禍を経て着実に回復しているものの、OTA や運輸機関による直販化などが進み、旅行会社の取扱い状況はマーケットの伸びを捕捉できていない状況であると指摘した。

その一方で小谷野副会長は「企画旅行の取扱の大きく伸ばしている会員会社もある」と述べた上で「旅行業界全体として『代売』から脱却した価値ある商品の企画・販売や地域の関係者と連携した発・

着双方の視点での需要創出・価値創出」を目指す必要がある」と語った。

そうした中で旅行会社の存在感が発揮されている一例として能登半島地震の復興支援ツアーの存在を挙げた。

能登半島地震復興関連では石川県が推進している「今行ける能登」の取り組みに JATA や会員各社が賛同。地域の人々と連携し工夫を凝らしたツアーが造成されている点を紹介。ツアー参加者からも地域のつながりを感じさせる内容であるという評価も多くもらっており「旅行会社としての使命を果たせているのではないかと総括した。

さらに国内旅行需要の拡大策として「休み方改革の推進」に注力していく点も強調。全国知事会や旅行関連団体と連携して、ラーケーションの推進などに取り組んでいくほか、平日旅行に特化したキャンペーンを展開していくことで需要喚起を図っていくとした。



小谷野悦光副会長

6000 万人、2030 年より前に達成も 「特別な体験ツアー」造成への機運高め

訪日旅行マーケットについては百木田康二訪日旅行推進委員会委員長から説明が行われた。

百木田委員長は訪日インバウンドが過去最高水準となっている現状を示した上で今年の月間伸び率で最も低い 13.5% の伸び率を維持した場合には 2028 年に 6000 万人を突破し、政府が目標として掲げる 2030 年を待たずに達成する可能性がある」と指摘した。

そのような中で JATA としては「高付加価値化と地方誘客」を掲げて取り組みを推進していく方針を示した。

具体的には JATA が実施しているツアーグランプリの訪日旅行部門に「高付加価値化、官民連携、地方誘客、需要分散」を審査項目に取り入れた。これにより、高付加価値な「特別な体験ツアー」が応募されていることを紹介した。

さらに農林水産省や環境省と連携して、農泊を活用したインバウンド需要の開拓や「国立公園満喫プロジェクト」に参画し、誘客のための意見交換。さらに、ゴールデンルートに代わる新ルートの提案や人流の分散化、地域観光活性化を企図した取り組みにも力を入れているとした。

このほか、「ツアーオペレーター品質認証制度」の拡充に向けた取り組みも引き続き強化していくとした。同制度は現在 47 社が認証を取得しているが、さらなる上積みに向けて、新規認定希望会社に対する説明会を開催し、認定にあたって必要となる「コンプライアンス遵守」「品質管理」「CSR」「SDGs」の 4 つの評価基準の説明を実施する。また、インバウンドの新規参入に向けた商品造成や流通網構築のポイントなどを解説したセミナーも開催することになっている。



百木田康二訪日旅行推進委員会委員長

新規人材獲得への施策強化 階層別の研修プログラムも拡充

人材確保・育成に関しては原優二副会長から説明が行われた。原副会長によると、JATA 会員会社の従業員数はコロナ禍前の 2019 年は 7 万人だったものが 2025 年は 33% 減に相当する約 4 万 7000 人まで減少する状況となっている。そのような状況下で優秀な人材の確保と維持が課題となっているとした。

JATA としては人材派遣会社と連携し「経験者採用」を会員会社にあっせんする取り組みを行っているほか、新卒者を対象とした業界特化型の合同説明会を開催して、人材確保への取り組みに力を入れていることを紹介した。

また、人材育成に関する取り組みについては、2022 年から実施している「JATA 旅行未来塾」について、昨年から管理職、中堅、若手社員と階層別に実施していることを紹介した。今年は 8 月から来年 2 月にかけて実施する予定だ。

また、懇談会では原副会長が塾長を務める旅行産業経営塾についても紹介した。JATA は旅行産業経営塾の活動に協力をしている。ちなみに今年の旅行産業経営塾は大阪で初めて開催。今年は 42 人が入塾したという。(※ 6 面に続く)



原優二副会長

パッケージツアー「再定義」への歩み

潮流

7月4日に日本旅行業協会(JATA)の広報委員会が主催して行われた記者懇談会。その場で海外旅行推進委員会を担当する酒井淳副会長から、パスポート取得費用サポート企画やJATA海外旅行アンバサダーの岩田剛典さんを起用した足元の旅行需要喚起策の取り組みとあわせて、「海外旅行リエンジニアリングワーキンググループ(WG)」を新たに立ち上げたことが紹介された。

このワーキンググループは、今後、旅行会社やJATA会員各社がレジャー市場を中心とした募集型企画旅行に対して、どのようなタッチポイントからアプローチしていくべきかを検討する場として位置づけられている。

手始めに海外諸国のアウトバウンド事例を調査、考察する。同時に今後5～10年の海外レジャー市場を取り巻く環境を明確に可視化する。そして業界全体で取り組むべき戦略や打ち手を具体的に検討。「海外パッケージツアーの新たな価値提案モデル」を策定することをミッションとした。

旅行会社が事業の根幹に据える旅行事業を今後どのような形にしていくのか。これは、旅行を生業としているすべての事業者に突き付けられた課題だ。

それぞれの企業が持つ強みをベースにいかに関与に打ち勝つプランを見出すことができるのかがカギとなるが、これを実現するためには、個別の企業で可能なこともあれば、業界が一体となって取り組むべきこと。さらには次世代のビジネスモデルに適応した各種法制度の見直しも必要となるのだろう。

一般消費者が宿泊施設も交通機関も自ら予約可能となる環境が整う中で「ツアー」という形態は時代遅れなのだろうか。いや、決してそうではない。この想いを改めて実感させられたのが、JATAの記者懇談会が行われる2日前に行われた「ツアーグランプリ2025」の表彰式であった。

審査員短評で印象的だったものの中に「パッケージツアーが『凋落』したと言われる中で、旅行会社の底力を見ることができた」というコメントがあった。これを聞いて、率直にこのコメントに共感した。今回受賞した商品の企画趣旨を聞き、思わず心が躍り、いずれも実際に参

加してみたいと感じさせられたからだ。

今年のツアーグランプリは最優秀賞である「国土交通大臣賞」に選出された風の旅行社のモンゴル乗馬体験ツアーを始め、海外、国内、訪日旅行の各分野から12作品が受賞した。

いずれの商品も企画力の高さや地域とのつながり、そして奥深さを感じさせられるものとなっていた。

ツアーグランプリの発表とあわせて「JATA SDGs アワード」の表彰も行われた。こちらは旅行企画だけでなく、企業経営や社会経済に資する取り組みなど22件の取り組みが選ばれた。こちらについても、各旅行会社の創意工夫に富んだ取り組みにあふれており、関心させられる内容が多かったように感じたところだ。

旅行形態の多様性が叫ばれていること。その変化を最も実感しているのは、ツアー造成を担当する旅行会社のスタッフではないだろうか。そうした状況下において、消費者の意欲を喚起するアイデアの創出に懸命に取り組み、その努力が「表彰」という成果につながったことは、実に喜ばしいことであり、受賞者のみなさまに改めて敬意を表したい。

ただ、残念だったのが、筆者自身が受賞式を迎えるまで、これらの旅行商品に出会う機会がなかったという点である。

情報技術の進化やAIの普及などにより、消費者の目に触れる情報が極端に絞り込まれ、知られることなく、ツアー催行が終了してしまうケースも少なくない。いかに情報の網の目をすり抜け、多くの消費者の目に留まるような仕組みを構築できるか。この点もまた、旅行業における新たな価値創造の課題の1つなのではないかと感じている。

JATAの海外旅行リエンジニアリングWGにおける議論のたたき台となるのが、諸外国の旅行会社の現状把握だという。日本に先んじて個人旅行化が進む欧米において旅行会社がどのように存在意義を発揮しているのか。それをWGのメンバーがいかに受け止めて「海外パッケージツアーの新たな価値提案モデル」として落とし込んでいくことになるのか。今後の議論の行方が注目されると思うところだ。(嶺井)

窓から見下ろすゾウの日常 南アフリカで叶う非日常を再確認

2025年5月中旬、アフリカ大陸を代表する旅行・観光業の見本市「Africa's Travel Indaba 2025」が、南アフリカのクワズール・ナタール州ダーバンにあるインコシ・アルバート・ルツーリ・コンベンションセンター（ダーバンICC）で開催されたのに合わせて、観光名所を巡るポストツアーが実施された。その様子をレポートする。（取材・文＝中村文大）

旅情と自然との調和がもたらす 唯一無二の橋上宿泊体験

商談会で成果を収めたインダバの閉幕後、今回の研修旅行ではクルーガー国立公園からパノラマルートを巡る4泊5日の旅程でポストツアーが組まれていた。南アフリカ東部に位置するムプマランガ州は手付かずの大自然が広がる人気のエリアだ。ヨハネスブルグを經由して、クルーガー国立公園に隣接する牧歌的なスククーザ空港に到着。国立公園の厚いゲートをくぐると、ものの数分で公園内に存在する希少な宿泊施設が見えてくる。

橋上の列車がそのままりゾートホテルになった「クルーガー・シャラティ」だ。開業そのものは2020年と比較的新しいものの、サビ川にかかる橋には100年以上の歴史がある。採掘された金や石炭の輸送を支えてきた鉄道は1970年代に廃線となってしまったものの、橋上に客車を据えてラグジュアリーホテルとして活用するという斬新なアイデアによって新たな歴史を刻み始めた。否応もなく旅情が溢れる。ポストツアーのハイライトのひとつだ。



橋の上に留置された客車を高級ホテルにしたシャラティ。格別の旅情へと橋渡しする

シャラティには客車一両を2分割したトレインキャリッジスイートが24室。サビ川南岸の陸地にはレセプションやレストランとともにブリッジハウス7室がある。トレインキャリッジスイートでは12歳以上の宿泊が可能となっている。

客室は決して広いとは言えないものの、大型のガラス窓がアフリカの陽射しと見事に調和して開放感が抜群。くつろぎの空間が広がる。窓を開けてテラスに出ると、そこは



ツインルームが基本。コンパクトだが開放的でくつろげる



バルコニーから見下ろせば、ゾウの群れが彼らの日常を見せてくれる

絶景。サビ川は大小を問わず様々な動物が水や草を求めにくる場所。眼下には野生の象の群れが一心不乱に草を食んでいる風景があった。ムシャムシャと草木を長い鼻でむしり採る音が生々しく響く。100年以上昔、ツーリストが橋上にテントを張って夜を明かしたという逸話を思い起こさせるように、自然との一体感が唯一無二の宿泊体験となっている。

クルーガー国立公園で 野生動物の姿を追いかける

シャラティはオールインクルーシブの宿泊施設で朝夕のゲームドライブも含まれている。野生動物の姿を追いかけてオープントップに改造された四輪駆動車でブッシュを駆け巡る。動物たちの活動が昂る早朝と夕方に出かけるので、アフリカと言えども防寒は必須。

ナイトサファリでは、強力なサーチライトを片手にレンジャーは器用に車を走らせる。ライトがおおよそ50m前方の茂みにぴたりと固定



ゲームドライブの途中、園内のドライブインに立ち寄る。水洗トイレもあって衛生的

された。近づいても何もいない。不思議に思っていると、ターゲットはその向こう。さらに150mほど先にいるブッシュバックだった。見た目と俊敏さはシカのようなだがウシの仲間。ウシとは言っても、家畜とはまるで違う野生ならではの威圧感がある。他にも、ニャラやクドウといった四つ足の多彩な草食動物に出くわす。はじめこそ「インパラだ！」と騒いでシャッターを切っていたものの、すべてに反応していたら間に合わないくらい登場人物（動物）に出くわす。ここは野生動物の宝庫なのだ。そうすると次第に大物狙いに心が移り、レンズさえ向けなくなってくるのだからわがままなのだ。いや、クルーガーはわがままなツーリストこそ訪れるべき場所だ。

レンジャーはそんな気持ちを見透かしているかのようにハンドルを切る。レンジャー同士の無線でライオン発見！の一報を受けて現場に向かう。が、時すでに遅し。若いライオンのペアは茂みに姿を消した後だった。

ここで、レンジャーが「ンゴォ、ンゴォ、ンゴォ」と喉

を鳴らすような声を出す。するとどうだろう、茂みの中から2頭のライオンが現れたではないか。その目は何かを探しているようだ。レンジャーによると、ガラ（母ライオン）がマピンパン（仔ライオン）を呼ぶ声を真似たのだという。若いライオンたちが反射的に母ライオンを探す習性を利用したと、ブッシュランゲージをまじえて説明してくれた。

ゲームドライブでよく言われるのは、大型野生動物のビッグファイブ。ライオン、バッファロー、ゾウ、ヒョウ、そしてサイだ。コンプリート目前と思われたが、サイがない。ポストツアー参加者の一人が「サイが見たい」とレンジャーに訴える。レンジャーの優しい目にプロフェッショナルの光が宿る。「サイは難しい。見られるか保証はできないし、移動距離も長いので、他に動物がいても止まらない。それでもいい？」と同乗者全員の同意を求める。もちろん全員一致で決まった。

未明のモーニングサファリ。とにかくひた走る。風が巻き込んで車内で会話することもできない。湯たんぽにしがみついていると、ようやく陽が昇って気温が上がり始める。

レンジャーがスピードを緩め、アップダウンの激しい小道に入る。エンジンを切って、茂みの間に身を隠すようにサイドブレーキを引くと静寂が訪れた。



サイの母、長男、次男。密猟を防ぐためにツノは切り落とされている

待つ。するとサイの母がこちらに向かって歩いてくるのではないか。この時間、この場所にピンポイントでなければ実現しない遭遇。どうしてこんなことが？「（野生の）勘だよ」とレンジャー。

実はポストツアーではビッグファイブを超える不思議な遭遇を体験した参加者もいる。それが何だったのか、ぜひ来年の研修旅行で確かめてほしい。

雄大なパノラマ景観とともに ゴールドラッシュのロマンを追う

クルーガー国立公園を後にして陸路を移動。目指すブライデリバーキャニオンには、標高差と自然がもたらした造形が織りなす絶景が点在する。その絶景ポイントをつなぐように南北へ走るのがパノラマルートだ。

ポストツアーではパノラマルートに1泊2日の旅程が充

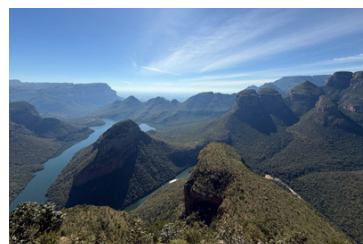
てられた。その全てを制覇するのは困難でもゴッズウィンドウ、ワンダフルビュー、リスボンフォール、ベルリンフォール、スリーロンダベル、ローフェルトビューポイント、ブルケスラックポットホールズという絶景ポイントを巡り、グラスコップやピルグリムズ・レストといった街にも立ち寄ることができた。

とりわけ印象的だったのはスリーロンダベル。ポッカリと口を開けた溪谷を見下ろすように、3つのドーム状の岩が並ぶ。この地の由来ともなっている奇岩で、堆積した珪岩と頁岩が風雨によって削られたものだ。この岩はスリーシスターズとも呼ばれ、かつてこの地域をまとめていた族長の3人の妻に見立てられているのだとか。

バベディ族のマリピ・マシレは、この地域に侵略してきたスワジ人を大戦で破った伝説の族長。その3人の妻、マガボリー、モゴラディクウェ、マセロトは仲が悪く、一日中口論していたと伝えられている。景観の中にもストーリーが散りばめられており、鮮やかな口伝を昨日のここのように一望できる。

いずれの絶景ポイントにも駐車場が完備されており、車を降りてから写真を撮りたくなる場所まで簡単にアクセスできる。大抵は数分。300段近い階段を上ることから、最も手強いと思われたゴッズウィンドウでさえ、お散歩以上ハイキング未満の手軽さ。壮大な景色をいくつも見て回れるのは、この手軽さによるものだ。

南アフリカを中心とした人気の旅行プランのひとつにケープタウン、ヴィクトリアフォールズ（ジンバブエ・ザンビア）、チョベ（ボツワナ）の組み合わせがある。そのような定番の周遊プランに加えて、南アフリカ国内だけでコンパクトに完結する魅力ある観光ルートをポストツアーでは再確認することができた。



スリーロンダベル。3つのドーム状の奇岩が並ぶ。隆起ではなく侵食してできたところにロマンがある



ブルケスラックポットホールズ。まるで誰かがイタズラしたかのような造形。自然のアートだ



パノラマルートはフォトスポットが豊富。旅の思い出を量産してくれる

南アフリカ観光局トレードワークショップ2025を大阪・東京で開催！

南アフリカ観光局は9月に大阪・東京でトレード向けワークショップを開催する。現地から多くのサプライヤー、エアラインが来日する。

参加希望者はリンク先の申込フォームに必要事項を記入し、8月20日までに申し込みのこと。

《大阪》 2025年9月10日（水）

ザ・リッツ・カールトン大阪2階「ザ・グランド・ボールルーム」
ワークショップ：14:00～17:00／レセプション：18:30～20:30（開場18:00）
申込：<https://forms.gle/kYTk6j1e4zbN2PiQ8>

《東京》 2025年9月12日（金）

ホテルニューオータニ東京 ガーデンタワー宴会場階「鳳凰の間」
ワークショップ：13:30～17:30／レセプション：18:30～20:30（開場18:00）
申込：<https://forms.gle/YxfEFdp2uYtADIw47>

旅行関連

Tourism News

ツーリズム EXPO、初の愛知開催
中部北陸の魅力発信や中部空港国際化に寄与

(2 面からの続き) このほか、高橋会長からは 9 月に愛知県で開催される「ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸」についても触れられた。ツーリズム EXPO の中部地区での開催は今回が初めてとなる。高橋会長は「今回のツーリズム EXPO は、業界の活性化に資する取り組みにとどまらず、愛知・中部北陸の観光魅力発信や能登半島地震の復興支援。そして、中部国際空港の

国際線ネットワークのさらなる拡充に寄与するイベントとしたい」と意気込みを述べた。なお、ツーリズム EXPO に関しては 7 月 16 日に名古屋市で発表会を行う予定だ。

Agoda トラブル「相談が複数ある」
観光庁と緊密に連携し対応策を検討

会見では宿泊予約サイトの「Agoda (アゴダ)」において消費者との予約トラブルが多発している件についても触れられた。Agoda の日本法人は昨年 7 月に第 1 種

旅行者として登録。その後 JATA にも加入している。JATA の池畑孝治理事・事務局長によると「JATA にも Agoda 関連の相談が複数寄せられており、その都度改善要求を行っているところだ。また、観光庁にも情報共有している」ことを明らかにしていた。

さらに池畑事務局長は Agoda 側から「メールによる連絡はもらっているが、詳細な部分については回答を得られていない状況である」と述べた上で「今後は観光庁と連携を緊密に取りながら、対応策を検討していきたい」と述べた。

ツーリズム総合研究所が設立
「価値あるツーリズムの創造へ」調査・研究活動展開

ツーリズム産業を専門とする新たなシンクタンクである「ツーリズム総合研究所」が 7 月 1 日に設立され、7 月 7 日に都内でキックオフイベントが開催された。

同研究所は本紙の元取締役編集長である石原義郎氏が代表を務める。活動の柱として「ツーリズムの知的資本を創出し、未来を切り拓く」「日本のツーリズムを面白く、結果にコミットする」を掲げ、政策提言やツーリズムに関する調査・研究事業、さらにツーリズム・マネジメント講座の開催などを通じた人材育成に資する活動などにも取り組んでいくことにしている。キックオフイベントであいさつした石原代表は「高付加価値な旅行商品を作って

いこうというのが大きなテーマの 1 つになっている。調査・研究や提言の発信にとどまらず、価値のある旅行商品に資する取り組みにも貢献していき、国内外のデスティネーションに送っていくことを 1 つのゴールとして位置付け、活動に取り組んでいきたい」と語った。

イベントには水嶋智国土交通事務次官や荒井正吾前奈良県知事、田端浩元観光庁長官などが駆け付け、新たな研究機関の門出を祝った。



ツーリズム総合研究所の石原義郎代表

ツーリズム総合研究所
ウェブサイト
<https://tri-jp.net>

観光庁、「Next Tourism Seminar 2025」第 1 回開催
観光 DX に取り組む地方公共団体、DMO、事業者等向け

観光庁はこれから観光 DX に取り組む地方公共団体や DMO、事業者などを対象に、「Next Tourism Seminar 2025」を開催することを決定した。本セミナーはオンラインで実施され、全 3 回構成で、第 1 回は 8 月 1 日に開催される。

同セミナーは昨年に引き続き行われるもの。第 1 回のテーマは「デジタル化から DX 化へ」。観光 DX の最新動向に加え、静岡県藤枝市の「藤枝 ICT コンソーシアム」や神奈川県箱根町の「ホテルおかだ」における取り組み事例が紹介される。

藤枝 ICT コンソーシアムでは、身近なコミュニケーションツールを活用して、地域の事業者約 50 社とスポーツイベント時の需要や来場予測などの情報を共有

し、サッカーを中心としたスポーツツーリズムの来訪者に対して、試合や地域情報をリアルタイムで発信。地域事業者の収益・生産性向上を図りながら、来訪者の利便性と周遊促進にも取り組んだ実践事例が報告される。

ホテルおかだの施策は、収益改善、マーケティング強化、業務効率化の必要性からデジタル化を推進。その際に直面した課題や工夫したポイントなどについて、詳しく紹介される予定となっている。

さらに、セミナーの最後には「Grow with Google」の講師による、Google ビジネスプロフィールの登録方法に関するレクチャーも行われる。「観光 DX とは何か」「何から始めればよいのか分からない」といった観光事業者にとっては、貴重な学びの機会となる。



第 1 回のテーマは「デジタル化から DX 化へ」、全 3 回、テーマを変えて行われる。

第 1 回の開催日時は 8 月 1 日 14:00 ~ 17:00。すべて無料のオンラインセミナーとして実施される。詳細および申し込みは公式サイトを参照。

セミナー詳細紹介 URL

<https://next-tourism-seminar-2025-01.peatix.com>

旅行関連

Tourism News

阪急交通社、満足度高い商品造成へ関係施設と連携 国内旅行推進協力会、役員総会を開催

阪急交通社と契約関係を持つ宿泊施設や観光施設、交通機関などで構成する団体である「阪急交通社国内旅行推進協力会」は 7 月 7 日に東京都内のホテルで役員総会を開催した。当日は阪急交通社から 25 年度に国内企画旅行で 220 万人、手配旅行で 25 万人の集客を目指す方針が示されたほか、これまで以上に魅力的な商品造成を図るために活発な意見交換が寄せられた。

企画旅行 220 万人、手配旅行 25 万人 推進協力会会員、1 年間 137 社増

総会冒頭では推進協力会の村木啓介会長（矢太樓執行役員会長）があいさつした。村木会長は「推進協力会の会員は前年に比べ 137 社増加し、5738 社となった。これは阪急交通社に対する期待の表れなのではないか」と強調した。あわせて「役員会で阪急交通社から 2025 年度の国内企画旅行において約 220 万人、手配旅行で約 25 万人の集客を目標としているという報告があった」ことを紹介した。

その上で「国内旅行については訪日インバウンドも含めて堅調な動きを見ていると思うが、コロナ禍でのいわゆる『ゼロゼロ融資』を受けた企業の倒産が 2000 件を超えたという報道もあるなど、収益が改善していないという実情もある。そうした中でわれわれ観光関連施設は、国内旅行をもっと活性化していくとともに、インバウンドの地方誘客につながるようなさまざまな仕掛けを作っていく。そして、阪急交通社と一緒に市場を盛り上げ

ていき、力をあわせて集客に努力していきたい」と述べた。

活発な商談、地域連携商品造成に注力 酒井社長「レベルの高い商品づくり推進」

村木会長に続き、阪急交通社の酒井淳代表取締役社長が登壇した。酒井社長は「国内旅行については今年も順調な動きを見せており、計画通りに推移している状況だ。全国各地のブロックで開催した商談会でも参加施設が増えており、これまで以上にレベルの高い商品が造成できているのではないかな。われわれとしては、引き続きテーマ性の高い商品や地域との連携を深めた商品を創り上げていき、顧客満足度を高めていきたい」と語った。



酒井淳代表取締役社長

旅行需要平準化や訪日需要獲得で連携 教育旅行需要開拓にも注力

総会開催前には協力会の村木会長と前田健二副会長（芦原国際ホテル美松代表取締役社長）と田中雅彦副会長（下



都内ホテルで行われた役員総会の様子

電観光バス、取締役顧問）が本紙などとの取材に応じた。

足元の状況について村木会長は「全体的には良い方向に向かってはいるものの都市圏と地方では回復に差がある。また、旅行形態の変化が見られている中で、愚直に前向きに取り組むことが重要なのではないか」という考えを示した。

また、前田副会長は「今後はオンシーズンとオフシーズンの需要格差をいかに減らすことができるかが大事になってくる。そうした中で、阪急交通社は地方の活性化と旅行需要の平準化を視野に入れながら、さまざまなコースを造成してくれており、大きな力になっているのではないか」と指摘した。

田中副会長は繁閑差の平準化という視点において、教育旅行需要の取り込みとインバウンドの開拓を挙げた上で「地方の旅行需要活性化に向けて、時代の変化にしっかりと対応していくことが求められてくる」と強調した。



本紙などとの取材に応じた阪急交通社国内旅行推進協力会の関係者。左から田中雅彦副会長、村木啓介会長、前田健二副会長



阪急交通社国内旅行推進協力会村木啓介会長

東京都、「あしたの東京プロジェクト」開始 文化や自然など再発見、旅行者の受入機運醸成へ

東京都は東京観光財団と連携して都民参加型イベント「あしたの東京プロジェクト」を展開する。東京の文化や自然などの新たな魅力を再発見し、都民や都内事業者への理解・愛着を深め、旅行者の受入機運醸成を図るのが狙い。プロジェクト第 1 弾として「江戸東京歴史ツーリズム」企画を 9 月に実施する。

あしたの東京プロジェクトは全 3 回の企画で構成する。第 1 弾となる「江戸

東京歴史ツーリズム」は東京駅を中心に江戸の歴史・文化を感じるスポットを散策するという企画。ガイドの説明を聞きながら丸の内や皇居外苑、日比谷などを歩いてめぐり、今まで知らなかった東京の魅力を再発見する。

イベントは 9 月 23 日、26 日、27 日に各 2 回開催する。参加人数は 1 回 30 人程度とする。参加者の応募は 8 月 18 日正午まで受け付ける。実施内容の



東京への旅行者受入機運醸成へ

詳細は特設サイトを参照

特設サイトの URL

<https://tokyo-tomorrow-project.tokyotokyo.jp/>

旅行関連

Tourism News

6 月の旅行業廃業は 54 社、先月より 5.9% 増 起業 2 か月の新生企業から創業 61 年老舗旅行会社まで

6 月に官報公示された旅行業の廃業件数は 54 社となり、前月より 3 社増加した。なお前年同月の廃業件数は 46 件となっており、対前年比と比較すると、前年同月が 46 社だったことから 17.4% の増加となった。廃業を公示した企業を見ていくと、創業 40 年以上の老舗企業が 6 件あり、中には創業 50 年、創業 60 年といった老舗企業も含まれた。一方でコロナ禍に創業し、インバウンド需要の獲得を狙ったものの事業継続を断念した企業も 10 社以上におよぶ。訪日観光客の増加により、旅行業界全体を見ると好調のように見える一方で、旅行業者の取扱い額は依然として低迷している。旅行の形態が変化する中で、旅行会社が生き残るためには新たな商品の造成や業界改革に該当する施策に取り組み、持続可能な旅行業界を構築していく必要があるだろう。

コロナ禍後の総廃業件数 2812 社
JATA 会員 3 社、ANTA 会員 26 社廃業

廃業件数のうち日本旅行業協会 (JATA) の保証社員としての地位を失い、弁済業務保証金の取戻し公告を出した旅行会社は 3 社、全国旅行業務協会 (ANTA) は 26 社となった。また旅行業協会に非加盟で旅行業登録を抹消し、営業保証金の取戻し公告を出した旅行会社は 25 社だった。

新型コロナウイルスの影響が深刻化した 2020 年 4 月から 2025 年 6 月までの累計で廃業を官報公示した旅行会社の総数は 2812 社となった。内訳は JATA が 343 社、ANTA が 1402 社となった。また協会非加盟の旅行会社は 1067 社となった。

6 月の公示状況を見ると、コロナ禍からコロナ禍後に起業した旅行会社は 12 件で、そのうちインバウンド需要を見込んで起業したと思われる起業後 2 年未満の旅行会社は 2 件、中には起業からわずか 2 か月で廃業という旅行会社も 1 件含まれた。一方で 40 年以上の歴史を持つ旅行会社は 6 件あり、そのうち 1 件は創業 61 年という老舗旅行会社だった。なお、種別でみると、第 1 種旅行業者の廃業は、イーネットトラベルとエーアンドエーの計 2 件となった。イーネットトラベルは北米、ハワイ、ミクロネシア方面の旅行を専門に取り扱ってきたが、4 月 24 日付で JATA の保証社員としての地位を失った。エーアンドエーはプーケットをはじめとして、タイ国際航空を利用したさまざまな旅行商品の販売を手掛けてきたが、3 月末をもって事業を終了。5 月 13 日付で JATA の保証社員としての地位を失った。

地域限定旅行業者の廃業は、特定非営利活動法人指宿観光&体験の会、川崎雅実 (Easy Trip Tokyo)、Akiba.TV (Akiba Deep Travel) の計 3 件だった。その他第 2 種旅行業は 13 件、

第 3 種旅行業者は 36 件となった。

6 月に官報公示された弁済取戻公告一覧

JATA、ANTA の元会員で事業廃止した旅行業者名 (旅行業の業務範囲、旅行業登録番号、住所、代表者、弁済限度額) と保証社員としての地位を失った日は以下の通り。

〈JATA による弁済業務保証金取戻し公告〉

▼ (株) 富士ツーリスト (第 2 種旅行業、愛知県知事登録旅行業第 2-1519 号、名古屋市中区丸の内三丁目 21 番 21 号、代表取締役: 西山譲、1100 万円) 2025 年 2 月 21 日
▼ イーネットトラベル (第 1 種旅行業、観光庁長官登録旅行業第 1780 号、東京都渋谷区広尾一丁目 8 番 11 号、代表取締役: 小牧雄二、7000 万円) 2025 年 4 月 24 日
▼ エーアンドエー (第 1 種旅行業、観光庁長官登録旅行業第 1289 号、東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目 32 番 5-304 号、代表取締役: 吉田政義、7000 万円) 2025 年 5 月 13 日

〈ANTA による弁済業務保証金取戻し公告〉

▼ (株) ITREK (第 2 種旅行業、群馬県知事登録旅行業第 2-489 号、前橋市六供町三丁目 24 番 12、代表取締役: 梅澤栄、1100 万円) 2025 年 4 月 8 日
▼ 日本昇龍トラベル (株) (第 2 種旅行業、岐阜県知事登録旅行業第 2-384 号、高山市国府町広瀬町 2459 番地 5、代表取締役: 岩塚由美、1100 万円) 2025 年 4 月 8 日
▼ 島原鉄道 (株) (第 2 種旅行業、長崎県知事登録旅行業第 2-197 号、島原市下川尻町 72 番地 76、代表取締役: 永井和久、1100 万円) 2025 年 3 月 31 日
▼ 近江タクシー (株) (第 2 種旅行業、滋賀県知事登録旅行業第 2-219 号、彦根市駅東町 15 番 1、代表取締役: 磯谷淳、1100 万円) 2025 年 3 月 31 日
▼ SBC 木島リゾート (株) (第 2 種旅行業、長野県知事登録旅行業第 2-599 号、下高井郡木島平村大字上木島 3878 番地 2、代表取締役: 相川慶子、1100 万円) 2025 年 3 月 31 日
▼ 追遠文化 (株) (第 3 種旅行業、東京都知事登録旅行業第 3-7929 号、東京都北区中十条三丁目 22 番 1 号福沢ビル、代表取締役: 福沢京一、300 万円) 2025 年 2 月 20 日
▼ (株) ティーシー (パケーションサービス沖縄) (第 2 種旅行業、沖縄県知事登録旅行業第 2-118 号、国頭郡恩納村字名嘉真 2591 番地の 1、代表取締役: 仲本洋、1115 万円) 2025 年 3 月 31 日
▼ (株) 東関越トラベル (第 3 種旅行業、埼玉県知事登録旅行業第 3-328 号、坂戸市関間四丁目 6 番 2 号、代表取締役: 山崎一郎、300 万円) 2025 年 4 月 23 日
▼ グリーン観光サービス (第 3 種旅行業、埼玉県知事登録旅行業第 3-458 号、代表: 若林二郎、加須市外田ヶ谷 897 番地 1、300 万円) 2025 年 3 月 4 日
▼ 紀州農業協同組合 (JA 紀州旅行センター) (第 3 種旅行



旅行業の廃業が増加基調に

業、和歌山県知事登録旅行業第 3-233 号、和歌山市美園町五丁目 1 番地の 1、代表理事: 坂東紀好、300 万円) 2025 年 4 月 17 日

▼ 中和国際 (株) (第 2 種旅行業、大分県知事登録旅行業第 2-205 号、大分市錦町一丁目 2 番 2 号、代表取締役: 幸樹玲、1100 万円) 2025 年 3 月 31 日

▼ 島風 (株) (島風旅屋) (第 3 種旅行業、東京都知事登録旅行業第 3-7355 号、東京都台東区橋場二丁目 1 番 16-901 号サンピア橋場、代表取締役: 王亦忱、300 万円) 2025 年 4 月 8 日

▼ 千葉中央バス (株) (第 2 種旅行業、千葉県知事登録旅行業第 2-749 号、成田市花崎町 750 番地の 1、代表取締役: 宮本貴史、1100 万円) 2025 年 3 月 31 日

▼ 山口観光 (第 3 種旅行業、埼玉県知事登録旅行業第 3-985 号、本庄市本庄 4 丁目 2 番 39 号、代表: 山口薫、300 万円) 2025 年 4 月 1 日

▼ (株) シナジークラブ (第 3 種旅行業、東京都知事登録旅行業第 3-6213 号、東京都豊島区巣鴨一丁目 29 番 11 号図南社ビル 1 階、代表取締役: 柴哲、300 万円) 2025 年 4 月 1 日

▼ (株) フィッツ (第 3 種旅行業、東京都知事登録旅行業第 3-7877 号、東京都荒川区東日暮里六丁目 9 番 1 号、代表取締役: 小林将、300 万円) 2025 年 4 月 1 日

▼ (株) STARS (第 3 種旅行業、愛知県知事登録旅行業第 3-1490 号、海部郡蟹江町平安一丁目 75 番地 2、代表取締役: 稲垣陽介、300 万円) 2025 年 4 月 1 日

▼ 白浜観光案内所 (第 2 種旅行業、和歌山県知事登録旅行業第 2-47 号、西牟婁郡白浜町 2633 番地の 1、代表: 谷口元志、1100 万円) 2025 年 4 月 1 日

▼ 東運輸 (株) (第 2 種旅行業、沖縄県知事登録旅行業第 2-297 号、沖縄県石垣市字真栄里 908 番地、代表取締役: 新庄真、1100 万円) 2025 年 5 月 31 日

▼ (株) 福島ビーエス観光 (第 3 種旅行業、福島県知事登録旅行業第 3-130 号、郡山市大町二丁目 5 番 14 号、代表取締役: 佐藤攻、300 万円) 2025 年 4 月 1 日

▼ (有) ステージトラベル (第 2 種旅行業、福島県知事登録旅行業第 2-255 号、いわき市鹿島町久保一丁目 5 番地の 14、代表取締役: 坂本美美子、1100 万円) 2025 年 5 月 9 日

▼ (有) 糸びすや観光社 (第 3 種旅行業、福島県知事登録旅行業第 3-262 号、福島市飯野町字町 21 番地、取締役: 高橋秀晃、300 万円) 2025 年 4 月 1 日

▼ Akiba.TV (株) (Akiba Deep Travel) (地域限定旅行業、東京都知事登録旅行業地域-6773 号、東京都千代田区外神田 1-1-13 万世橋出張所・区民館 5 階 CTB501、代表取締役: 吉岡有一郎、15 万円) 2025 年 3 月 27 日

▼ オリオントラベル (第 3 種旅行業、山梨県知事登録旅行業第 3-231 号、笛吹市石和町市部 118 番地 6、代表: 窪田理、300 万円) 2025 年 3 月 31 日

▼ (株) 箱根観光旅館協会 (第 3 種旅行業、神奈川県知事登録旅行業第 3-347 号、足柄下郡箱根町湯本 711 番地、代表取締役: 櫻井昭弘、300 万円) 2025 年 3 月 19 日

▼ 静岡羽毛販売 (株) (キャビンツアー) (第 2 種旅行業、静岡県知事登録旅行業第 2-399 号、静岡市駿河区八幡三丁目 20 番 3 号、代表取締役: 天野英紀、1100 万円) 2024 年 5 月 20 日

旅行関連

Tourism News

JTB、MY LIV PROJECTで旅×ウェルビーイングを実践 学校や企業に向けたサステナブル旅プロジェクト展開

JTBはこのほど東京ビッグサイトで開催された国際ツーリズムトレードショーにおいて、「MY LIV PROJECT ~ JTBが考える、旅×Well-beingの実践～」と題したセミナーを実施した。登壇したのは、JTB企画開発プロデュースセンター MY LIV PROJECT マネージャーであり、一般社団法人次世代教育ネットワーク機構のチーフコンサルタントを務める横田裕美氏。セミナーでは、旅を通じて一人ひとりが新たな自分と出会い、本来の自分(Well-being)に出逢うことを目的とした「MY LIV PROJECT」プロジェクトの取り組みと、その背景にある社会的課題について語った。

横田氏は冒頭で「私たちがこのプロジェクトを通じてウェルビーイングを派生・循環させ、新たな旅の文化(あり方)になる未来を創りたいと考えている」と語り、「私が変われば世界が変わるをモットーに今後も様々な企業とつながりプロジェクトに取り組んでいきたい」と展望を語った。

プロジェクトが始まった背景には、複雑化し不安定さを増す世界情勢がある。横田氏は「いまはモノや情報があふれる一方で、人々の心はどこか満たされていない。だからこそ、精神的・霊的な価値観を大切にするSBNR(Spiritual But Not Religious)のような新しいライフスタイルが広がっている」と指摘し、教育や企業経営の分野でも、Well-beingの重要性は高まっていると主張した。

またOECD(経済協力開発機構)や文部科学省における新たな指標としてウェルビーイングが取り上げている事実を報告したうえで、企業においても「パーパス」や「人的資本経営」が注目を集めている

点を解説した。

学校や企業とつながりプロジェクト展開 観光人やピースバディと新しい旅を提案

JTBが取り組む「MY LIV PROJECT」は、「出会いがある旅」「対話で深まる旅」「問いが生まれる旅」をコンセプトに、教育現場や企業向けに複数のプログラムを展開している。

たとえば学校向けのプロジェクトでは「観光人クエスト」として、沖縄、長崎、広島、鹿児島を舞台に、その土地で未来を見据えて行動する「観光人」と子どもたちをつなぐ取り組みを行っている。横田氏は「ただ見て回るだけの旅ではなく、心を動かす原体験を提供したい」と強調する。プログラムでは事前学習から体験、ストーリーテリング、振り返りまでを丁寧に設計し、子どもたちが自分らしさや未来への希望を見出すサポートを行っている。

同じく学生向けのプロジェクトとして「PEACE DIALOGUE」がある。これは、平和活動に取り組む若者「ピースバディ」との対話を通じて、子どもたちが「自分にとっての平和とは何か」を自ら考える機会を提供している。

横田氏は、「このプログラムでは『教える』のではなく『共に考える』ことを大切にしている。



講師として登壇したJTBの横田裕美氏

相手の話を聞き、自分の言葉で語り、問いを深めていく中で、子どもたちは驚くほど変化していく」と語る。現在、広島や長崎で200人を超えるピースバディコミュニティができているが、今後は鹿児島や沖縄にも拡大していく。

企業や自治体向けには、「MY LIV PROGRAM」プロジェクトを展開している。地域に根差した観光人との交流や、非日常の体験を通して、参加者が自身のパーパス(存在意義)を再発見することを目指している。横田氏は「一人ひとりが『なぜこの仕事をしているのか』という原点に立ち返ることで、組織にも新たなエネルギーが生まれるはず」と語り、その効果を「このプログラムに参加すると、社員の幸福度や探究心、先見性が自然と高まっていく。そしてそれは組織としてのエンゲージメントや地域貢献、さらにはWell-being経営にもつながっていく」と説明している。

このようにJTBでは「旅」と「出会い」の循環を通じて、個人から社会全体へと広がるウェルビーイングの波を生み出そうとしている。「私たちが創りたいのは、旅そのものが人と人をつなぎ、問いを育み、未来への希望を育てる『文化』」と横田氏は話す。「MY LIV PROJECTを、旅の新しい文化として浸透させ、次世代、日本全国、そして世界へと広げ、サステナブルにつないでいきたい」と語り、セミナーを締めくくった。



セミナー会場には多くの旅行関係者が集まった

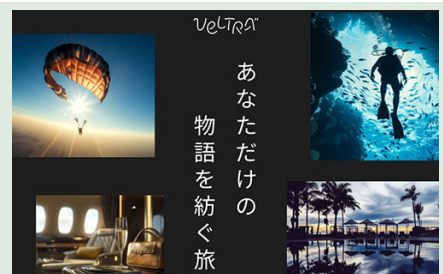
ベルトラ、国内富裕層向け会員制サービス開始 専属コンシェルジュがオーダーメイドの旅提案

ベルトラは国内外の富裕層を対象とした新たなコンシェルジュサービスをスタートした。専属のコンシェルジュによるオーダーメイド型の旅行を提供する。

新たなサービスは「REI(禮)」の名称で提供する。ベルトラが長年にわたって培ってきた体験への深い知見とグローバルに広がる催行会社とのネットワークを活かし、他では得られないユニークで本質的な旅を提案する。

具体的には、「キュレーター」と呼ばれる専属のコンシェルジュによって設計された旅を通じて記憶に残る唯一無二の体験を提供する。すべての旅程は顧客一人ひとりの希望や背景に基づいて手配を行う。ガイド、移動手段、訪問先も完全プライベート対応とし、顧客ごとの特別な時間と空間を提供する。

サービスは日本語と英語で提供する。まずは都度利用型で試験サービスとして



新たな会員制サービス「REI(禮)」(イメージ)

展開する。その紹介制の有料会員制度へ段階的に移行する計画だ。

REI(禮)の紹介サイト

<https://rei.veltra.com/>

旅行関連

Tourism News

低予算のときに行きたい海外旅行先 No1 は台湾 阪急交通社調査、節約ポイントは交通費

阪急交通社は低予算のときに行きたい海外旅行先というテーマで調査を行った。それによると方面別で最も多くの人ที่回答したのは台湾となった。以下、韓国、ハワイと続いた。また、低予算で海外旅行に行く場合の節約ポイントとして最も多くの人ที่「交通費」と回答した。

物価高が続く中でも工夫しつつ実現可能な海外旅行を模索したいという人が多いという背景を受けて今回アンケートを行ったもの。

行先として最も多く人が回答したのは台湾で 27.6% となった。以下、韓国、ハワイ、イタリア、タイと続いた。台湾、韓国は日本に近い海外である点が注目された。ハワイやイタリアといった遠距離の

デスティネーションについては、低予算の状況でも行きたい国に行く、その中でできるだけ出費を抑えるといった考えの人が多いのではないかと分析している。

また、低予算で海外旅行に行く場合の節約ポイントについても調査した。それによると 39.7% が「交通費」と回答した。以下「宿泊費」「土産代」「旅行期間」「食費」と続き、大きな出費項目での節約を



阪急交通社が低予算のとき海外旅行先調査

重視したい意図がうかがえるとした。

今回の調査は今年 4 月に全国 20 代以上の男女 537 人から得た回答をまとめたもの。

九州観光機構、都内でインバウンド観光商談会 ランドオペレーター 65 社、九州観光関係 85 社が参加

九州観光機構は 7 月 7 日、東京都千代田区の東京国際フォーラムで「九州インバウンド観光説明会・商談会」を開催した。今回は過去最多となる首都圏拠点のランドオペレーター 65 社と九州 7 県の観光関係者 85 社が参加し活発な商談を行った。

商談会に先駆けて九州観光機構の関係者による九州の観光素材に関する説明が行われた。今回は、訪日インバウンド向けにはまだ知られていない九州の観光素材や人との触れ合いについての魅力を訴求するプレゼンテーションが行われた。また、同観光機構がここ最近注力する「食

の魅力に着目した説明も行われた。

今回の商談会は 9 回のセッションについては事前マッチング形式で行われ、約 770 件の商談が行われた。

九州観光機構の田中瑠理海外事業部次長は本紙との取材に応じて「訪日インバウンドの需要が急速に伸びる中で、インバウンド観光説明会・商談会の参加者数は増加傾向にある。今回も参加予定数を上回る申し込みがあった。次回はより規模を拡大して実施していきたいと考えている」と述べた。

また、九州の訪日インバウンドについては「現在はアジア圏からの訪問が中心と



「九州インバウンド観光説明会・商談会」の様

なっており、欧米豪からの誘客が課題となっている。九州には欧米豪マーケットからの直行便がなく、東京や大阪からアクセスすることとなる。九州には欧米豪からの旅行者に関心の高い素材も多い。ここをもっと訴求していき、九州にも足を運んでもらえる流れを作っていきたい」と語った。

JTB と弘前市、包括連携協定締結 弘前市が掲げる SDGs の目標達成を目指す

JTB と青森県弘前市は 7 月 7 日、弘前市の持続可能な観光地づくりとして、農業・観光産業の振興と地域活性化、そして弘前市が掲げる SDGs の目標達成に寄与することを目的とした包括連携協定を締結したことを発表した。この締結により、JTB が提供する商品やサービス、情報といったソリューションを活用することで、歴史・文化・観光資源・豊かな自然環境に恵まれた弘前市が、持続可能な観光地づくりを推進していく。

現在、弘前市では、総合計画基本構想の将来都市像「みんなで創り みんなをつなぐ あずまいりんご色のまち」(「あずまいり」は津軽弁の「心地よい」「落ち着く」という意味)の実現に向けて、各種の施

策・事業を進めている。今回の提携を機に今まで両社が進めてきたりんご産業振興支援などの事業連携に加えて、観光コンテンツの造成支援、観光マネジメント人材の育成支援、観光 DX の活用支援、地域ブランディングの強化支援など、様々な地域課題の解決を実現していく。

具体的な協定内容としては、国内外からの誘客・創客による地域活性化に関して、高付加価値な滞在型受入環境整

備や地域づくりに関して、持続的な観光地経営に資する DX 推進に関して、りんごを中心とした農産物のブランド力向上や関係人口創出に関してなどとした。なお、協定期間は 2028 年 3 月 31 日までとなっている。



左が弘前市櫻田宏市長、
右が JTB 常務執行役員ツーリズム事業本部山田仁二副本部長

航空関連

Aviation News

プレミアム旅客税は是か非か、国際連帯税で検討 仏・西らが COP30 向け推進も IATA ら強く反発

グローバル連帯税タスクフォース (GSLTF) が、「開発途上国の国内歳入を改善し、国際的な連帯 (特に気候変動の緩和と適応、パンデミック、その他の開発課題に関して) を支援する」ことを目的に、国際連帯税として航空輸送を対象とする勧告を行った。これに対し、国際航空運送協会 (IATA) は、強い失望の意を表明した。

去る 6 月 30 日、フランス、ケニア、バルバドス、スペイン、ソマリア、ベナン、シエラレオネ、アンティグア・バーブーダなどが、プレミアム旅客 (ファーストクラスおよびビジネスクラスの航空券、プライベートジェット) に対して、国際連帯税を課すことを目指した連合を立ち上げた。同連合はグローバル連帯税タスクフォースの支援を受け、今年 11 月にブラジルで開催予定の COP30 (国際気候変動枠組み条約第 30 回締約国会議) に向けて取り組みを進める構えだ。

国際連帯税としてのプレミアム旅客課税を目指す連合による提案では、加盟国はプレミアム旅客に課税していない場合は導入することとし、導入済みの場合には税率を上げることが検討される。さらに、プライベートジェットにも相当額の税を課す方針だ。徴収した税は、前述したように途上国の歳入改善、気候変動やパンデミック対策、さらにはその他の課題に充当するとしている。

フランスのエマニュエル・マクロン大統領は「我々が成果を上げられていない理由は、資金調達の面だ。多くの国の債務持続可能性の状況は、より深刻。前進するためには、国際連帯税が必要だ」と述べた。「海事分野では進歩を遂げてきており、今度は航空分野で大きな前進を遂げる。フランスは 20 年前にこれを開始しており、スペインが (プレミアム旅客に課税する連合に) 加わったことは非常に喜ばしいニュースであり、さらに多くの国々の参加が必要だ」として、同連合への更なる参加を呼び掛けた。

マクロン大統領は「グローバル化の恩恵を受けた国々には、資金面でより多くの貢献をしていただく必要がある。この国際的な枠組みは極めて重要なので、可能な限りすべての国々にご参加いただきたい」と述べた。

グローバル連帯税タスクフォース事務局共同リーダーのローレンス・トゥビアナ氏は「プレミアム旅客に対する新たな課税により、気候変動対策と開発のための重要な資金を調達することができる」とコメント。欧州委員会の気候、ネットゼロ、クリーン成長担当委員であるウオプケ・フクストラ氏も「COP30 が近づくなか、

すべてのパートナーが、タスクフォースの重要な活動に参加し、注視していただくようお願いしたい」と述べた。

こうした動きに IATA は、反発する姿勢を強めている。ファーストクラス、ビジネスクラスといったプレミアム旅客の存在は、路線ネットワークの維持にももちろん不可欠。税率など現段階で不透明感があることは否めないが、IATA としてはプレミアム旅客に対する課税で、そうした需要が減退することを懸念する。

IATA によれば、タスクフォースの発表は「意味がある詳細は記載されていないものの、プレミアム旅客課税によって年間 780 億ユーロ (900 億米ドル以上) の収益が得られる可能性がある」という CE デルフト研究所の推計を引用している」と説明。「これは 2024 年の航空業界の推定利益 324 億米ドルの約 3 倍に相当する金額」であることを指摘し、そもそもの前提がおかしいと指摘した。その上で、「航空会社の構造的に低い純利益率 (2024 年の業界平均は 3.4%) も、あらゆる政策審議において考慮されなければならない」として、タスクフォースの勧告を批判した。

さらに、航空会社は 2050 年までに炭素排出量実質ゼロを達成することを約束し、かつ目標達成に向けて 2024 年から 2050 年にかけて 4.7 兆米ドルの費用負担が必要になることが見込まれていると説明。「航空会社に課す税金を増やせば、長期的な排出量削減を実現するソリューションへの投資能力が制限されることになる」として、プレミアム旅客に対する課税は、実質排出ゼロに向けて逆効果に流れにも悪影響を及ぼす可能性があるとした。

また、タスクフォースの提案では国際民間航空機関 (ICAO) で合意した、国際航空のための炭素オフセット・削減スキーム (CORSIA) の役割を無視するものであることも言及。CORSIA は、産業セクター (この場合は国際航空) からの炭素排出量を管理する国際的に合意した世界初のメカニズムであり、タスクフォース加盟国は CORSIA を創設した国々でもあることから、「国際連帯税のような重複する仕組みは、CORSIA



国際連帯税としてプレミアム旅客に対する課税が検討されている。航空業界団体の IATA は強く反発

を弱体化させ、断片的で非効率的かつ一貫性のない世界的な政策枠組みにつながる可能性がある」とけん制した。

IATA は「タスクフォースは、この課税が資金投入先である国の経済にどのような影響を与えるか、あるいはすべての旅行者にどのような影響を与えるかについての評価を一切発表していない。資金の使途についても詳細を明らかにしていない」ことにも触れ、タスクフォースの提案にはさまざまな重大な欠陥があるとした。

IATA のウィリー・ウォルシュ事務局長は「航空業界は経済の触媒であり、ドル箱ではない」ことを強調。「それなのに政府は、航空業界の年間利益の 3 倍にあたる旅客税を軽々しく提案している」と話し、国際連帯税によるプレミアム旅客課税を強く批判した。

「提案の具体的な方法は明確にされていないが、歴史が示すように、これらの税は単に国庫に流れ込み、その収入のほとんど、あるいは全く、気候変動への適応に充てられることはない」と述べるなど、意味ある税とはならないとの私見を述べた。

タスクフォースが連帯税は一般市民の生活費を増やしたり、家計の支出に影響を与えたりしないと主張しているが、IATA は「これは事実ではない。結局のところ、タスクフォースの勧告に従えば、すべての旅行者の渡航費用が上昇し、利益よりも害を及ぼすことになるだろう」とし、「航空業界から数百億ドルもの資金を搾取することは、2050 年までにネットゼロを達成するための投資能力を損ない、ネットワークの接続性を損なうほど路線の動向を変え、航空輸送がもたらす重要な経済支援を各国に提供できなくなるだろう」と警鐘を鳴らした。ベトナム航空は 7 月 3 日から、関西ーダナン線の運航を再開した。運航便数は週 4 往復便。同線の運航再開は約 5 年ぶりのことだ。

ベトナム航空は 7 月 3 日から、関西ーダナン線の運航を再開した。運航便数は週 4 往復便。同線の運航再開は約 5 年ぶりのことだ。

航空関連

Aviation News

世界空港ランキング、羽田が旅客数で4位 上海浦東が11ランク上昇で12位など中国急回復

ACIワールドは7月8日(モントリオール現地時間)、最新の空港ランキングを公表した。これは2024年に旅客数、航空貨物量取扱量、そして航空機発着回数という3つの主要カテゴリーで、世界185カ国以上、2800以上の空港を分析したもの。このランキングにおいて、羽田空港がロンドン・ヒースロー空港を抜いて2023年の5位から1ランクアップして4位になった。

コロナ禍から急回復した中国の上海浦東空港は11ランク上昇して、世界10位に食い込んだ。広州白雲空港はコロナ禍前の2019年には11位だったが、2022年に57位までランクを下げた。しかしながら23年に12位にまでランキングを戻し、昨年も12位をキープし、完全復活したかたちだ。

2024年の航空旅客数は過去最高の94億人を記録。2023年比ベースで8.4%増、パンデミック前の2019年の実績を2.7%上回った。旅客数の上位20空港にランキングされた空港だけでも15億4000万人を取り扱い、世界の旅客交通量の16%を占めた。

なお、国際線旅客数トップはドバイで、ロンドン・ヒースローが続いた。日本国内の空港は上位20空港にはランキングされなかった。

国内線・国際線合計旅客数上位20空港

- ・1位:アトランタ(ATL) = 23年:1位、19年:1位
- ・2位:ドバイ(DXB) = 23年:2位、19年:4位
- ・3位:ダラス・フォートワース = 23年:3位、19年:10位
- ・4位:羽田(HND) = 23年:5位、19年:5位
- ・5位:ヒースロー(LHR) = 23年:4位、19年:7位
- ・6位:デンバー(DEN) = 23年:6位、19年:16位
- ・7位:イスタンブール(IST) = 23年:7位、19年:28位
- ・8位:シカゴ(ORD) = 23年:9位、19年:6位
- ・9位:ニューデリー(DEL) = 23年:10位、19年:17位
- ・10位:上海(PVG) = 23年:21位、19年:8位
- ・11位:ロサンゼルス(LAX) = 23年:8位、19年:3位
- ・12位:広州(CAN) = 23年:12位、19年:11位
- ・13位:仁川(ICN) = 23年:12位、19年:11位
- ・14位:パリ(CDG) = 23年:11位、19年:9位
- ・15位:シンガポール(SIN) = 23年:17位、19年:18位
- ・16位:北京(PEK) = 23年:23位、19年:2位
- ・17位:アムステルダム(AMS) = 23年:14位、19年:12位
- ・18位:マドリード(MAD) = 23年:15位、19年:22位
- ・19位:ニューヨーク(JFK) = 23年:13位、19年:20位
- ・20位:バンコク(BKK) = 23年:26位、19年:19位

国際線旅客数ランキング上位20空港

- ・1位:ドバイ(DXB) = 23年:1位、19年:1位
- ・2位:ロンドン(LHR) = 23年:2位、19年:2位
- ・3位:仁川(ICN) = 23年:7位、19年:5位
- ・4位:シンガポール(SIN) = 23年:7位、19年:5位
- ・5位:アムステルダム(AMS) = 23年:3位、19年:3位
- ・6位:パリ(CDG) = 23年:4位、19年:6位
- ・7位:イスタンブール(IST) = 23年:6位、19年:14位
- ・8位:フランクフルト(FRA) = 23年:8位、19年:8位
- ・9位:香港(HKG) = 23年:12位、19年:4位
- ・10位:ドーハ(DOH) = 23年:9位、19年:15位
- ・11位:バンコク(BKK) = 23年:11位、19年:9位
- ・12位:マドリード(MAD) = 23年:10位、19年:11位
- ・13位:台北(TPE) = 23年:15位、19年:10位
- ・14位:クアラルンプール(KUL) = 23年:14位、19年:16位
- ・15位:バルセロナ(BCN) = 23年:14位、19年:16位
- ・16位:ロンドン(LGW) = 23年:13位、19年:13位
- ・17位:ローマ(FCO) = 23年:19位、19年:22位
- ・18位:ミュンヘン(MUC) = 23年:20位、19年:17位
- ・19位:ニューヨーク(JFK) = 23年:16位、19年:19位
- ・20位:ダブリン(DUB) = 23年:17位、19年:20位



最新空港ランキング、羽田空港が世界4位に

- ・7位、19年:5位
- ・5位:アムステルダム(AMS) = 23年:3位、19年:3位
- ・6位:パリ(CDG) = 23年:4位、19年:6位
- ・7位:イスタンブール(IST) = 23年:6位、19年:14位
- ・8位:フランクフルト(FRA) = 23年:8位、19年:8位
- ・9位:香港(HKG) = 23年:12位、19年:4位
- ・10位:ドーハ(DOH) = 23年:9位、19年:15位
- ・11位:バンコク(BKK) = 23年:11位、19年:9位
- ・12位:マドリード(MAD) = 23年:10位、19年:11位
- ・13位:台北(TPE) = 23年:15位、19年:10位
- ・14位:クアラルンプール(KUL) = 23年:14位、19年:16位
- ・15位:バルセロナ(BCN) = 23年:14位、19年:16位
- ・16位:ロンドン(LGW) = 23年:13位、19年:13位
- ・17位:ローマ(FCO) = 23年:19位、19年:22位
- ・18位:ミュンヘン(MUC) = 23年:20位、19年:17位
- ・19位:ニューヨーク(JFK) = 23年:16位、19年:19位
- ・20位:ダブリン(DUB) = 23年:17位、19年:20位

ANA、羽田であいのり空港送迎実証 相乗り伴う迂回時間をマイルで還元

全日本空輸(ANA)は7月8日、ドアツードアのシェア型送迎サービス「ANA あいのり空港送迎」の実証実験を、羽田空港で開始することを発表した。この実証はNearMe、東京エムケイと連携して行うもの。

ANAグループの社内新規事業提案制度から生まれた「ANA あいのり空港送迎」は、羽田空港を利用する旅客

が、同じ時間帯の旅客と乗り合うことで、快適かつ安い運賃で移動するサービス。NearMeが予約と配車を担当し、東京エムケイが運行する。

相乗りサービスでは他の同乗者を送迎するための迂回が発生することがあり、最初に乗車した人、最後に降車する人は、移動時間が長くなってしまうという課題がある。そこで今回の実証を通じて、相乗りに伴う迂回時間をマイルとして還元する新たな仕組みを導入する。

実証の対象エリアは東京都23区、三

鷹市、武蔵野市と羽田空港間。羽田空港発着の国内線・国際線利用者を対象に実施する。予約は乗車予定日時の24時間前までに専用ウェブサイトを通じて行うことができる。料金は距離と人数に応じた割り勘方式とし、最大75%の割引が適用。経由地数に応じて、最大650マイルを貯めることができる。



(提供: ANA)

航空関連

Aviation News

ベトナム航空、関西ーダナン線を 5 年ぶり再開
週 4 便で運航、レジャー需要取り込み

ダナンはベトナムの世界遺産都市ホイアンやフエ、さらにはビーチリゾートへのアクセス拠点として人気の都市だ。

ベトナム航空日本地区総支配人のゴー・シー・アイン氏は「ベトナム航空は東京・名古屋・大阪・福岡からハノイ、ホーチミンへの直行便を運航し、さらには東京からのダナン線、新たに大阪発のダナン線も加わり、日本とベトナムを結ぶ座席供給数では最大の航空会社となってい

る」ことに触れつつ、「この（関西ーダナン線）再開が、両国の文化・地域・ビジネスの交流をさらに深める新たな架け橋となることを期待している」と述べた。

なお、運航再開初便搭乗者には、ベトナム航空のロゴ入り記念トートバッグをプレゼントした。



ベトナム航空が関空ーダナン線の運航を再開

VN336 = ダナン 01 時 10 分 → 関西 07 時 55 分

・VN337 = 関西 09 時 30 分 → ダナン 12 時 25 分

ZIPAIR、10 月成田ーバンコク線増便

ZIPAIR Tokyo (ZIPAIR) は 7 月 3 日、旺盛な渡航需要に応え、10 月に成田ーバンコク線を増便すると発表した。最大週 3 往復分増やす。運賃はスタンダードで 1 万 6500 円から。7 月 3 日 12 時から販売する。

成田ーバンコク線は毎日 1 往復就航

している。加えて、10 月 2 日～10 日までは、木・金曜日に 1 往復分増やす。成田 15 時 5 分発バンコク 19 時 45 分着と、バンコク 22 時 15 分発成田翌 6 時 35 分着の便を就航させる。

14 日～24 日にかけては、火・木・金曜日に通常から 1 往復便増便する。出発・到着時刻は 2 日～10 日までと同様。



10 月に成田ーバンコク線を増便

エミレーツ航空、大阪に「トラベル・ストア」
日本初展開、航空券予約や旅程提案サービスなど提供

エミレーツ航空 (UAE) は 7 月 8 日、大阪市に「エミレーツ・トラベル・ストア大阪」を開業した。トラベル・ストアは日本初展開となる。店内では国内外の旅客に対して、航空券の予約や旅行に関する情報提供など専門的なサポートを

新たに解説したエミレーツ・トラベル・ストア大阪は大阪市中心部にある商業施設「KITTE 大阪」に立地している。店舗面積は約 110 平方メートルで、旅客一人ひとりにあわせた旅の提案が可能な専用スペースを用意した。スタッフは日本を含む多言語対応となっており、航空券の予約や厳選された旅程の提案など行う。

展開は現代的なラグジュアリーと快適さを体現する空間として丁寧にデザインされており、あたたかみのある落ち着いた

雰囲気演出した。

さらに利便性を高めるためのセルフサービス端末やパーソナライズ機能付きの順番管理システムが導入されている。エミレーツ航空が就航する人気の目的地を背景に撮影できるセルフィーミラーも設置されており、旅情をかき立てる演出も施されている。

8 日に行われたグランドオープンセレモニーには大阪府の吉村洋文知事や駐日アラブ首長国連邦大使館のシハブ・アルファヒーム大使などが参加した。

セレモニーであいさつしたエミレーツ航空のナビル・スルタンエグゼクティブ・バイス・プレジデントは「日本はエミレーツにとって非常に重要な市場だ。本日のオープンに関西地域のお客さまやパートナーとのつながりをさらに深め、当社の製品やサービスをより身近に感じてもらうための、我々のコミットメントの表れだ」と語った。



エミレーツ・トラベル・ストア大阪オープニングセレモニー

フィンエアーのサカリ・ロム氏偲ぶ会
航空・旅行業界関係者が多数参列

5 月 15 日に 65 歳で逝去したフィンエアーのサカリ・ロム前日本支社長を偲ぶ会が 7 月 4 日に東京都千代田区の帝国ホテルでしめやかに執り行われた。当日はロム氏と親交の深かった航空・旅行業界関係者が多数来場し、在りし日のロム氏を偲んだ。

ロム氏は 1959 年にフィンランドで生まれた。幼少期に京都、滋賀で過ごし、日本との深い縁を育んできた。1980 年のフィンエアー入社後は長年にわたり航空業界で手腕を発揮。2009 年から 14 年には日本支社営業総支配人を務め、その後、中国支社長、インド支社長を経て、2024 年 1 月から日本支社長に就任していた。

祭壇には多数の花が手向けられたほか、会場に置かれたノートには参列者からサカリ氏への感謝のメッセージが多数寄せられていた。



フィンエアーのサカリ・ロム前日本支社長を偲ぶ会

ディステーション

Destination News

韓国観光公社、ファミリー、団体旅行誘致強化 JATA と連携し、地方誘客も推進

韓国観光公社 (KTO) と日本旅行業協会 (JATA) は 7 月 10 日に会見を行い、日本人誘致促進に向けたマーケティング方針について説明した。韓国への日本人訪問客数はコロナ禍以降順調に回復。昨年はほぼコロナ禍前に相当する約 322 万人となった。今年は前年比 10% 増の 364 万人をターゲットとし、ファミリーと団体旅行を新たなターゲットとしてプロモーションを強化していく。さらにソウル以外の地方部誘客促進に向けて、JATA との連携を一層強化していくとともに日本人専用イベントの開催拡大や新たな観光素材の発掘に取り組んでいく。

1-6 月で 162 万人、コロナ前 98% テーマ素材で家族層誘致、医療観光強化

日本から韓国への観光客数の動向について KTO の金観美日本地域センター長兼東京支社長は「今年 1 ～ 6 月の訪問客数は 162 万人となっており、コロナ禍前の 98% の水準となっている。このままの勢いで行くとコロナ前を超えるのではない」という見通しを示した。

KTO は韓国旅行をけん引する 20 ～ 30 歳代女性のリピート旅行推進に力を入れてきたのに加え、昨年は男性に着目したプロモーションに力を入れ、男性の旅行者におすすめの観光コンテンツなどを訴求してきた。

今年は、新たにファミリー層と団体旅行を新たなターゲットに加えて取り組みを推進する。

ファミリー層へのプロモーションは、訪韓旅行者の規模が小さな 10 歳以下と 30 ～ 40 歳代の誘致促進を狙い力を入れるもの。特に韓国では「ファミリー層の滞在に適したリゾートホテルの新規開業が相次いでいる」(金センター長) など受入体制が整備されていることから、ファミリー向けに快適で満足度の高い旅を訴求していくほか、文化体験や K-POP ダンス体験など学びを提供する旅を始めとしたテーマ素材を活用し、韓国が子連れ旅行にも適していることをアピールしていく。

さらにコアターゲットである若年女性層の誘致促進に向け、医療観光の拡大にも注力する。日本では「K-Beauty」として韓国の美容に対する関心が高く、美容を中心とした医療を目的とした訪韓日本人数は前年から 35% 増加するなど大きく伸びているマーケットとなっている。そうしたことから日本で医療観光にスポットライトを当てた取り組みを強化する。

すでに 6 月には韓国で行われた「コリアビューティーフェスティバル」の視察旅行を旅行会社向けに実施した。これに加えて 10 月には「2025 東京メディカル & ビューティーコリア in 東京 (仮称)」

と題したイベントを実施する。同イベントでは韓国の医療観光に関心のある一般消費者に向けた企画に加え、旅行会社を対象とした商談会も実施する計画だ。

地方誘客促進へ、旅行会社と連携 イベント拡充、キムチ漬け体験も

ターゲット別のプロモーションと併行して取り組みを進めるのが課題となっている韓国の地方部への日本人観光客誘致促進だ。

金センター長によると「訪韓日本人の 8 割がソウルの訪問に集中している」という。ソウル一極集中からの分散を促進するために、KTO は昨年、韓国南部の咸安 (ハマン) 郡で行われている伝統行事「咸安落下ノリ」の日本人対象の特別イベントを初開催した。この取り組みを今年も継続し、10 月 16 日に「JAPAN DAY」として実施する。

今回は日韓国交正常化 60 周年記念も兼ねて受入人数を昨年の 2 倍となる 1000 人に拡大する。さらに願い事を書く短冊の受付を拡大するほか、シャトルバスの運行本数拡大や韓国人気グルメ無料体験など現地イベントも充実させる。

さらに新たな日本人向けイベントとして 11 月に江原道の平昌で「キムジャン (キムチ漬け) 体験イベント」を開催する。同企画はキムジャン体験に加え、野外ステージでの国楽伝統公演観覧も実施する。

このほか、JATA とともに選定した「韓国絶品グルメ 30 選」を活用した「ご当地グルメキャンペーン」を実施する。これは大邱や水原など韓国国内 5 都市で日本人観光客専用の特別メニューを提供するもので 11 月まで行う。同企画の実施にあわせて KTO はツアー造成した旅行会社に対して、クーポンブックの提供や土産品の提供などのサポートを行うことにしている。

JATA との新企画「韓国絶景 30 選」 「韓国営業王コンテスト」も継続

JATA との連携については一段と強化



韓国観光公社と日本旅行業協会は訪韓日本人の増加や地方誘客により緊密に連携していく。写真左から韓国観光公社 (KTO) の白慧真次長、金観美日本地域センター長兼東京支社長、本多寿彦 JOTC 東アジア部会韓国ワーキンググループ座長、日本旅行業協会 (JATA) の松岡正晴海外旅行推進部部長

していく。咸安落下ノリを始めとした日本人限定イベントと組み合わせた旅行商品造成に関する取り組みに加え、地方誘客促進策の一環として「韓国絶景 30 選」を新たに選定し、商品造成の後押しを行う。

絶景 30 選は KTO が実施している「韓国観光写真公募展」の受賞作品の撮影地をベースに周辺観光地との連携性や地域の名物料理の有無などを加味して選定した。

加えて、韓国への団体旅行送客促進に向けて旅行会社の団体営業スタッフを対象とした「韓国営業王コンテスト」も昨年に続いて実施する。営業王コンテストは 2025 年末までの期間で韓国方面の送客件数と新規契約成立件数計 2 件以上。または、100 人以上の大型団体 1 件の獲得でエントリー可能となっている。昨年は全国 8 つのエリアから計 700 人が応募したという。今年も営業スタッフに対するインセンティブを用意することで、さらなる送客促進を図る。

JOTC (JATA アウトバウンド促進協議会) 東アジア部会韓国ワーキンググループの本多寿彦座長 (日本旅行ツーリズム事業本部会海外旅行推進部部長) は「韓国への旅行者は順調に回復する一方で旅行会社を通さない旅行が増加しているのが課題だ。われわれとしては数を増やすという視点ではなく、課題解決ということに重きを置いて取り組みを進めて行きたい」と強調した。その上で「旅行会社を通してこそ感じてもらえる韓国の価値をいかに提供することができるか」という点をより意識していきたい」と述べ、韓国旅行における旅行会社の関与を一段と高めていくことに対する意欲を示した。

ディステーション

Destination News

ドイツ観光局、リバークルーズの魅力を解説
ウェビナーでドナウ川とエルベ川の見所を紹介

ドイツ観光局はこのほど、旅行会社向け「ウェビナーシリーズ 2025」の第 4 回目を開催した。今回はリバークルーズ第 2 弾として、ゲストにクロワジーヨーロッパの日本地区販売代理店である「船旅見聞録」の宮澤陽子氏を迎え、ドナウ川とエルベ川沿いの見どころを中心に、リバークルーズの魅力を紹介した。

ドイツの川は、古くから物流や交通の大動脈として利用され、文化・宗教・観光など多方面の発展に大きく寄与してきた。全長 10km 以上の河川は 900 以上、河川の総延長は約 15 万 km、通航可能な河川の距離は約 7350km に及ぶ。比較的平坦な川が多いため、クルーズに適しているとされる。今回は、前回紹介されたライン川、モーゼル川、マイン川に続き、約 10 カ国にまたがり人々の生活を支えてきた「母なるドナウ」の愛称で知られる「ドナウ川」と、北ドイツの美しい街々を巡る「エルベ川」の魅力

について、ドイツ観光局の高尾舞弓氏が紹介した。

ドナウ川は、ヨーロッパで 2 番目に長い川で、総延長 2850km のうち 647km がドイツを流れている。川の起点として知られる「ドナウエッシンゲン」から、ドナウ川沿いに建つ「ジグマリンゲン城」、世界一高い大聖堂がある「ウルム」、世界最古の修道院ビールが楽しめる「ヴェルテンブルク修道院」、ドナウ湖畔で最も美しい中世の町とされる「レーゲンスブルク」など、見どころが数多く点在する。

一方、エルベ川はチェコのリーゼン山地を源流とし、全長 1094km を誇るドイツで 2 番目に長い川である。美しい渓谷「ザクセン・スイス」や、ドイツ最古の城「アルブレヒツブルク城」、世界最古のゴシック様式の「マクデブルク大聖堂」などの名所が並ぶ。水の都「ハンブルク」では、世界遺産に登録されている倉庫街



今回のウェビナーは、8 月 28 日 15 時 30 分から、クルーズ第 3 弾として再びクロワジーヨーロッパとルフトハンザドイツ航空の担当者が登壇する予定だ。

やアルスター湖の遊覧も楽しめる。

気軽に安心、のんびりと旅を楽しめるリバークルーズについて、宮澤氏は「宿泊、食事、観光、移動がすべてセットになった『旅するホテル』は、アットホームな雰囲気も魅力。何より、食事付きで 1 泊 200 ユーロ〜というリーズナブルな価格もうれしい」と語る。また、ドイツのリバークルーズの特長として、「普段は訪れにくい歴史ある小さな町にも足を運べる点や、寄港地観光のオプションツアーが充実している点もポイント。移動中も景色が楽しめ、船内ではこだわりのグルメも味わえる」とその魅力を紹介した。

タイ・パタヤ副自治体長ら来日、ロードショー開催
ホテルやイベントなど、新たな魅力訴求

タイ・チョンブリー県から、副自治体長のウドムサック・チャルーンウット氏ら代表団が来日。大阪と東京で、タイ国政府観光庁 (TAT) による「Pattaya Variety Roadshow 2025」が行われた。イベントでは、チョンブリー県の主要観光地であるパタヤを中心に、ホテルやアトラクション、オペレーターなど 11 社 16 人が参加、日本側旅行会社とのテーブルトップ・セッションを実施した。チャルーンウット氏は本紙とのインタビューに応じて「パタヤ、チョンブリー県の新たな魅力を伝えることで、より多くの日本の方々に訪れていただきたい」と語り、ホテルやアクティビティ、イベントなど多彩な魅力をアピールした。

チョンブリー県は首都バンコクの南東に位置し、ビーチリゾートのパタヤが代表的な観光地。スワンナプーム国際空港からパタヤへは車で 1 時間半、バンコクからは 1 時間 45 分程度でアクセスできる。チャルーンウット氏は「安全で安心、バンコクからもアクセスしやすく、宿泊やグルメ、アトラクションなど、すべてが揃っている」と自信を見せた。

特に宿泊施設は、「ホームステイから 5 つ星ホテルまで、さまざまな宿泊施設が揃っており、あらゆるニーズに応えることができる」と強調。最近では「アンダーズ パタヤ ジョムティエン ビーチ」「ルネッ

サンス・パタヤ・リゾート&スパ」などの高級リゾートなど、新たなホテル開発が続いている。

ホテル以外にも「ゴルフ場やフットボール関連などのスポーツ施設が充実している」と説明。チョンブリー県には 20 を超えるゴルフコースがあり、全米女子プロゴルフ協会 (LPGA) 公式戦の「ホンダ LPGA タイランド」があるほか、今年は 2 年に 1 度の「東南アジア競技大会 (SEA Games)」が同県で開催される。さらに 7 月 19・20 日には、「パタヤ・マラソン」が開催予定であるなどをスポーツイベントが充実している。

このほか、毎年 3 月第 3 土曜日開催の「パタヤ・ミュージック・フェスティバル」、毎年 11 月第 3 金・土曜日に開催され、日本からの団体も参加する「パタヤ国際花火大会」など、さまざまなイベントが開かれていることから、イベントを目的とした誘客にも力を入れる。

日本からの訪問者数は約 21 万人
TAT、タイ全体日本人 120 万人目標

今回のロードショーでは、TAT パタヤ事務所所長のチャイワット・タムタイ氏が、マーケットの現況について言及。2023 年のチョンブリー県への訪問者数は 2452 万 5215 人に達し、このうち



ロードショーの様子

外国人は 1013 万 6348 人、日本からは 20 万 9535 人が訪れ、国別で 9 番目に多かった。

2024 年は前年比 14.81% 増の 2815 万 6302 人で、うち外国人は 15.19% 増の 1167 万 6470 人。最新の 2025 年 1～5 月累計では 1172 万 9527 人 (前年同期比 5.52% 増)、うち外国人は 470 万 3009 人 (同 3.12% 減) に達しており、観光収入も堅調に推移している。

イベント冒頭では TAT 東京事務所所長のカジョンデート・アビチャートラクン氏が挨拶。「パタヤ、チョンブリー県は、タイ国内でも特に活気に満ち、多様な魅力を誇る観光地のひとつ。美しいビーチ、贅沢なリゾート、エキサイティングなエンターテインメント、そして豊かな文化的観光資源を備え、あらゆる旅行者に魅力的な体験を提供する」と魅力をアピールした。

さらに「2024 年には、タイを訪れた日本人観光客の数は 105 万人を超えた。2025 年には 120 万人にまで増やすことが目標。これはタイ全体の外国人観光客を 3900 万人にする目標の一部となっている」と語り、さらなる旅行需要喚起に協力する考えを示した。

ホテル

Hotel News

釧路・屈斜路プリンスホテルの周遊型宿泊体験
ダイナミックパッケージ専用商品として提供

西武・プリンスホテルズワールドワイドは北海道の釧路プリンスホテルと屈斜路プリンスホテルをつなぐ「周遊型宿泊体験プラン」の提供を開始する。釧路の食文化や絶景、屈斜路湖畔でのリラクゼーションや唯一無二の自然体験を一度に楽しむことができるプランとなっている。

今回の商品はタイムデザインと連携して、ダイナミックパッケージ専用プランとして販売する。周遊プランは釧路空港からスタートし、女満別空港から帰路するものと逆ルートの計 8 プランを用意した。同社は、周遊型宿泊体験プランの提供で自由度の高い旅行設計を実現し、地域の個性を生かした観光体験を通じて、

道東全体の周遊促進・滞在価値の向上を図り、観光による地域経済の活性化と広域連携を目指す。

周遊型宿泊体験プランで自由度の高い商品を提供する。

IHG「ホリデイ・イン & スイーツ」を札幌に開業
10 月 1 日オープン、ファミリー、グループ旅行に照準

IHG ホテル & リゾーツは札幌市に新たな宿泊施設「ホリデイ・イン & スイーツ札幌大通公園」を 10 月 1 日に開業し、予約受付を開始したと発表した。新ホテルは客室数が 195 室で、スイートルームや家族やグループ旅行に適したメゾネットタイプスイートなどバラエティに富んだ施設を用意した。

「ホリデイ・イン & スイーツ」はホリデイ・インのファミリーブランド。スイートルームを含む多彩な客室バリエーションが特徴となっている。

新たに開業するホリデイ・イン & スイーツ札幌大通公園は札幌の中心部に立地。すすきのや大通公園にも徒歩圏内でアクセスすることが可能となっている。

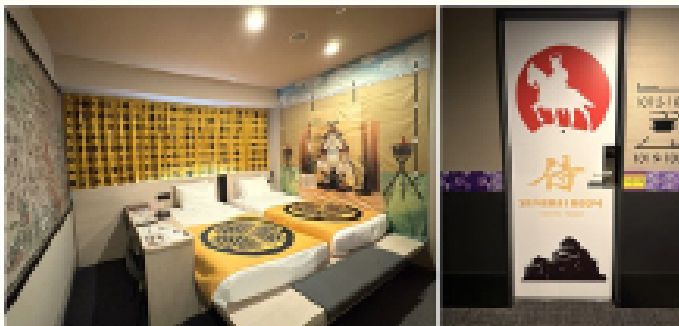
客室数は全 195 室で、スタンダード、プレミアム、スイートの各グレードの客室を用意した。このうち 29 室あるスイートルームは 3 世代の家族旅行や親しい友だちとのグループ旅行、自分へ

のご褒美旅行に おすすめである としている。また、キッチン、リビング、ベッドルームを備えた 2 フロアのメゾネットタイプスイートはワンランク上のおしゃれな

空間でリラックス気分を楽しむことができる。このほか、ホテル内には、大浴場、サウナ、フィットネスジムなどの施設を完備している。



「ホリデイ・イン & スイーツ札幌大通公園」(イメージ)

HIS、浅草の変なホテルで「侍ルーム」発売
変なホテル金沢香林坊では「街歩きツアー」

浅草 2 軒の変なホテル「侍ルーム」



「変なホテル金沢 香林坊」の金沢街歩きツアー

HIS ホテルホールディングスが運営する「変なホテル東京 浅草 田原町」「変なホテル東京 浅草橋」では、人形の吉徳とコラボレーションした「侍ルーム」の販売を開始した。同企画は、今年入社した新卒社員が企画立案したコンセプトルームとなっており、台東区に拠点を置く企業と連携し、地域観光の活性化を目的としている。また、金沢市の「変なホテル金沢 香林坊」では、ホテルスタッフが案内する無料の「金沢街歩きツアー」を開始した。

「侍ルーム」では、正徳元年(1711 年)創業の吉徳が手がけた「徳川家康公の鎧飾り」や、関ヶ原町歴史民俗学習館に展示されている「関ヶ原合戦図屏風」の絵柄を壁面装飾に使用。カーテンとベッドカバーには家紋がデザインされている。なお、このカーテンに配した家紋から徳川家の家紋を見つけると吉徳の「戦国武将守護ストラップ」がもらえるプレゼント企画も用意されている。

価格は 1 泊 1 部屋朝食付 2 万 2600 円～、素泊まり 2 万 880 円～となっている。

変なホテル金沢 香林坊の金沢街歩きツアーは、人気観光スポットである尾山神社や金沢城公園をめぐりながら、能登半島地震の被災状況や復興の様子も紹介する内容となっており、ツアーは日本語と英語の 2 言語で実施される。事前予約は不要で宿泊者ならだれもが無料で利用できる。実施日は、7 月 9 日、10 日、16 日、17 日、26 日、27 日の各 15:30 開始となる。